

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 日本たばこ産業株式会社

上場取引所 東大名札福

コード番号 2914 URL <http://www.jti.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コミュニケーション責任者 (氏名) 志水 雅一

TEL 03-3582-3111

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,497,087	—	204,584	—	151,385	—	69,479	—
20年3月期第2四半期	2,914,042	22.6	219,170	23.2	201,024	13.4	132,353	7.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	7,252.53	7,252.21
20年3月期第2四半期	13,815.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	4,624,827	—	1,853,671	—	38.5	185,730.18	—	
20年3月期	5,087,214	—	2,154,629	—	40.8	216,707.27	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,779,309百万円 20年3月期 2,076,072百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2,200.00	—	2,600.00	4,800.00
21年3月期	—	2,600.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,600.00	5,200.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,870,000	7.2	348,000	△19.2	290,000	△20.0	160,000	△33.0	16,701.32

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、7ページ「4. その他 (2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、7ページ「4. その他 (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	10,000,000株	20年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	419,920株	20年3月期	419,920株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	9,580,080株	20年3月期第2四半期	9,580,080株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、8ページ及び「2009年3月期第2四半期決算短信添付資料」の将来に関する記述等についてのご注意をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

① 全般的概況

当第2四半期(2008年4月1日～2008年9月30日)の業績

当第2四半期におけるわが国の経済は、原油及び原材料価格の高騰を受けた製品価格の上昇等により個人消費が伸び悩む中、企業収益も弱含みで推移するなど景気の減速がみられました。世界経済につきましては、アジアでは中国等で景気の拡大が続いたものの、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、原油価格の高騰等により、米国経済の景気後退懸念が増し、欧州においても景気が弱含みで推移しました。

当社グループは、2006年5月に策定した中期経営計画「JT2008」のもと、2007年4月のGallaher及び2008年1月の加ト吉グループの買収により、事業基盤を拡大いたしました。それぞれの事業統合を迅速かつ着実に進め、将来の一層の成長につながるよう、諸施策の実施に取り組んでおります。

なお、海外たばこ事業に区分した連結子会社の第2四半期の決算日は6月30日であり、1月1日から6月30日までの業績を第2四半期の業績としております。したがって、2007年4月18日に買収を完了したGallaherの前第2四半期の業績については、2007年4月18日以降6月30日までの業績を含めております。

※「定性的情報」における「前年同期比増減率」は、参考情報として記載するものです。

売上高

国内たばこ事業において、総需要の減少に伴う販売数量の減少等があったものの、海外たばこ事業における販売数量の増加、Gallaher業績の通期化寄与及び食品事業における加ト吉グループの連結等により、売上高は前年同期比5,830億円増収の3兆4,970億円(前年同期比20.0%増)となりました。

	2008年3月期 第2四半期 (億円)	2009年3月期 第2四半期 (億円)	前年同期比増減 (億円、%)	
連結	29,140	34,970	5,830	20.0
国内たばこ事業	17,233	16,623	△609	△3.5
海外たばこ事業	10,054	15,641	5,586	55.6
医薬事業	221	268	46	21.0
食品事業	1,520	2,334	814	53.5
その他事業	109	102	△6	△6.4

※ 外部売上高で表示しております。

営業利益

会計基準の変更に伴う海外たばこ事業におけるのれんの償却開始、国内たばこ事業における販売促進費の増加等により、営業利益は前年同期比145億円減益の2,045億円(前年同期比6.7%減)となりました。

	2008年3月期 第2四半期 (億円)	2009年3月期 第2四半期 (億円)	前年同期比増減 (億円、%)	
連結	2,191	2,045	△145	△6.7
国内たばこ事業	1,245	1,056	△189	△15.2
海外たばこ事業	927	1,001	74	8.0
医薬事業	△74	△15	58	—
食品事業	37	△56	△93	—
その他事業	59	50	△8	△14.2
消去又は全社	△3	9		

経常利益

連結子会社のユーロ建社債等の期末評価において為替差損が発生したこと及び Gallaher の連結に伴う支払利息の増加等から、経常利益は前年同期比 496 億円減益の 1,513 億円（前年同期比 24.7%減）となりました。

四半期純利益

固定資産売却益の増加はあったものの、廃止社宅等の取壊し撤去費用を含む関連損失の発生及び成人識別自販機導入費用の増加等により、税金等調整前四半期純利益は前年同期比 658 億円減益の 1,387 億円（前年同期比 32.2%減）となりました。また、税金費用の算定の対象とならないのれん償却費用の影響等により、法人税等調整後の四半期純利益は、前年同期比 628 億円減益の 694 億円（前年同期比 47.5%減）となりました。

②事業別の概況**〔国内たばこ事業〕**

国内たばこ事業につきましては、当社グループの利益創出の中核として位置づけております。国内市場における総需要の減少、競合他社との競争激化により、事業環境は一層厳しさを増しております。当社といたしましては、トップライン成長に向けて、既存ブランドの必要な刷新・強化に加え、効果的な新製品の投入を行うとともに、生産性の向上につきましても、不断の取り組みを行っております。なお、業界各団体と共に進めてまいりました成人識別自動販売機の導入につきましては、2008年3月よりエリア別に順次稼働を開始し、7月に全国稼働いたしております。

当第2四半期においては、中核ブランドであるマイルドセブン・ファミリーを中心に既存ブランドの育成や新製品投入に注力し、ブランド価値の向上に努めました。昨年度から取り組んでいる「マイルドセブン」のキャンペーンを引き続き実施するとともに、積極的な販売促進活動を行っております。新製品については、「キャビン・ローストブレンド・100's・ボックス」、D-spec 製品（当社独自の「たばこの先から立ち上るにおいを抑える」低臭気技術を活用した製品）「キャメル・ナッティ・ライト・ボックス」を2008年7月上旬から地域限定で発売しております。加えて、地域別に順次発売していた「マイルドセブン・インパクト・ワン・100's・ボックス」を7月下旬に全国発売、地域限定で発売していた「セブンスター・ライト・メンソール」を8月上旬に全国拡販しております。

なお、2008年10月上旬より D-spec 製品「ピアニッシモ・フラン・メンソール・ワン」を全国発売しております。また、11月上旬にはセブンスター・ファミリーの一部製品について、デザイン及び名称等の変更、11月下旬にはマイルドセブン・ファミリーのメンソール製品2銘柄について、「アクア・メンソール」を製品名に組み入れ、デザインを変更いたします。

当第2四半期における紙巻たばこの販売数量は、総需要の減少により、前年同期に対し28億本減少し、829億本（注）（前年同期比3.3%減）となりました。また、積極的な販売促進活動の実施や新製品の投入等により、シェアは64.9%、千本当税抜売上高は4,055円となりました。

この結果、売上高は、販売数量の減少により、前年同期比609億円減収の1兆6,623億円（前年同期比3.5%減）、営業利益は、販売促進費の増加等により、前年同期比189億円減益の1,056億円（前年同期比15.2%減）となりました。

（注） 国内たばこ事業の販売数量には、当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当第2四半期における販売数量19億本があります。

〔海外たばこ事業〕

海外たばこ事業につきましては、トップライン成長に努め、当社グループの利益成長の牽引役としての役割をさらに拡大させております。また、Gallaher との事業統合において、トップラインシナジーの追求に取り組むとともに、コストダウンシナジーの創出に向けた取り組みも着実に進めております。

また、ブランド・ポートフォリオの根幹を支える「ウィンストン」「キャメル」「マイルドセブン」「ベンソン・アンド・ヘッジス」「シルクカット」「LD」「ソブラニー」「グラマー」の8ブランドをグローバル・フラッグシップ・ブランド(以下「GFB」とし、これらGFBを中心に、トップライン成長の機会を積極的に追求しております。

当第2四半期における紙巻たばこの販売数量は、「ウィンストン」がロシア、ウクライナ、トルコ、スペインで、「キャメル」がイタリア、ロシア、スペインで、「マイルドセブン」が韓国、台湾、ロシアで順調に伸びていること等により、前年同期に対し618億本増加し、2,211億本(前年同期比38.8%増)となりました。なお、GFBの販売数量は、1,192億本となりました。

この結果、販売数量の増加及びGallagher業績の通期化寄与により、売上高は、前年同期比5,586億円増収の1兆5,641億円(前年同期比55.6%増)、営業利益は、のれん償却費用の発生はあるものの、前年同期比74億円増益の1,001億円(前年同期比8.0%増)となりました。

※ 当第2四半期の為替レートにつきましては1USドル=104.89円、前年同期の為替レートにつきましては1USドル=120.15円です。

〔医薬事業〕

医薬事業につきましては、将来における柱事業を目指し、事業価値増大の早期実現に向け、臨床開発品の着実なステージアップと研究開発パイプラインの充実に努めております。

開発状況としましては、肥満症治療薬「JTT-553」、C型肝炎治療薬「JTK-652」の開発を中止しましたが、抗HIV薬「JTK-656」の臨床試験段階への移行により、自社開発品10品目が臨床試験の段階にあります。

また、導出・導入機会の戦略的な探索にも引き続き取り組んでおります。2008年9月には、当社が開発を進めてきた経口骨粗鬆症治療薬「JTT-305」について、日本を除く全世界での独占的開発・商業化権を米国メルク社へ導出することに関するライセンス契約を締結いたしました。

子会社鳥居薬品(株)につきましては、抗HIV薬「ツルバダ錠」、尋常性乾癬治療剤「ドボネックス軟膏」、外用抗真菌薬「ゼフナート」及び外用副腎皮質ホルモン剤「アンテベート」等の売上高は伸張しましたが、肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ネオミノファーゲンシー」の販売を2008年3月末で終了したこと及び2008年4月より実施の薬価改定や後発医薬品の使用促進策の影響により蛋白分解酵素阻害剤「注射用フサン」の売上高が減少したことから減収となりました。

この結果、売上高は、鳥居薬品(株)における減収等があったものの、2004年10月にロシュ社へ導出した脂質異常症治療薬「JTT-705」及び2005年3月にギリアド・サイエンシズ社に導出した抗HIV薬「JTK-303」の開発の進展に伴うマイルストーン収入等により、前年同期比46億円増収の268億円(前年同期比21.0%増)となりました。また、利益面では、マイルストーン収入及び鳥居薬品(株)における増益により、営業損失は15億円(前年同期は74億円の営業損失)となりました。

〔食品事業〕

食品事業につきましては、当社グループの柱事業として、飲料事業、加工食品事業、調味料事業の3分野に注力しており、最高水準の安全管理体制の構築に向けた取り組みを進めるとともに、総合食品メーカーとしての基盤確立に努めております。

飲料事業におきましては、自動販売機オペレーターである子会社(株)ジャパンビバレッジを中心とした着実な拡大を図るとともに、基幹ブランドである「ルーツ」を中心に、差別化を徹底的に追求した新製品等を積極的に開発・投入いたしました。

加工食品事業におきましては、農薬混入事案の影響により冷凍食品の販売が低迷しました。当社グループとしましては、安全管理の徹底・改善をグループ一丸となって推し進めており、国内及び中国の検査センターでの輸入冷凍食品の農薬検査の実施、外部専門家の当社顧問への招聘、原材料情報等の積極的な開示等、一層の食の安全性の確立に取り組み、お客様からの信頼を得ることができるよう努めております。

調味料事業におきましては、当社独自の技術を活用した高核酸酵母エキス等の天然調味料の開発・販路拡大に取り組むとともに、2008年4月に子会社とした富士食品工業(株)との間での原料調達、製造、販売における経営資源の相互補完的な活用を通じて、更なる基盤強化に努めております。

また、加工食品事業及び調味料事業につきましては、2008年7月、子会社(株)加ト吉を中心とした事業推進体制への再編を実行し、品質管理、研究開発ならびに調達から販売までの各機能の集約・統合を進めております。加えて、中核分野に注力するための必要な取り組みを進めており、これらの取り組みにより食品メーカーとしての更なる基盤確立に努めております。

この結果、売上高は、加工食品事業における農薬混入事案の影響に伴う売上の減少、飲料事業における天候影響及び競争激化に伴う売上の減少等があったものの、加ト吉グループの連結等により、前年同期比 814 億円増収の 2,334 億円 (前年同期比 53.5%増)となりました。一方、利益面については、経費の増加、原材料価格の高騰及び加ト吉グループ連結に伴うのれん償却の影響等により、営業損失は 56 億円 (前年同期は 37 億円の営業利益)となりました。

[その他事業]

その他事業につきましては、売上高は前年同期比 6 億円減収の 102 億円 (前年同期比 6.4%減)、営業利益は前年同期比 8 億円減益の 50 億円 (前年同期比 14.2%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期末における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ 399 億円減少し、1,750 億円となりました (前年同期末残高 4,019 億円)。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第 2 四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,406 億円の収入 (前年同期は 1,758 億円の収入) となりました。これは、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第 2 四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、285 億円の支出 (前年同期は 1 兆 5,741 億円の支出) となりました。これは、主として(株)加ト吉の株式の追加取得及び富士食品工業(株)の株式取得があったこと等によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第 2 四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,354 億円の支出 (前年同期は 5,847 億円の収入) となりました。これは、配当金の支払に加え、長期借入金及び短期借入金の返済による支出があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内たばこ事業につきましては、たばこを取り巻く厳しい事業環境の中、成人識別自動販売機導入の下期への影響を鑑み、予想販売数量を据え置くことといたします。また、食品事業において、原材料価格の高騰が続く中、競争激化に伴う減収を見込む一方、海外たばこ事業において、販売の堅調な推移を踏まえ予想販売数量を20億本上方修正するとともに前提為替レートを3円円安に変更すること、医薬事業において、米国メルク社への経口骨粗鬆症治療薬「JTT-305」の導出に伴う契約一時金収入を織り込むことから、売上高については2,600億円、営業利益については370億円、いずれも上方修正いたします。

経常利益につきましては、期末評価の過程で発生する連結子会社のユーロ建社債等に係る為替差損を今回の予想に織り込むこと等により、上方修正額を120億円とし、当期純利益につきましても、上方修正額を120億円といたします。

2009年3月期の連結業績予想につきましては、以下のとおりです。

	前回予想 (2008年5月1日公表)	今回予想	前回予想比増減
売上高	66,100億円	68,700億円	2,600億円
営業利益	3,110億円	3,480億円	370億円
経常利益	2,780億円	2,900億円	120億円
当期純利益	1,480億円	1,600億円	120億円

※主な前提条件

国内たばこ事業

	前回予想	今回予想
販売数量	1,590億本	1,590億本

海外たばこ事業

	前回予想	今回予想
販売数量	4,500億本	4,520億本
為替レート(1USドル)	100.00円	103.00円

(注) 上記の業績予想の各数値は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいて算定しております。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いて算定したものです。将来の予想に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性等に照らし、現実の業績の数値は、上記の予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想のご利用にあたっては、「将来に関する記述等についてのご注意」も併せてご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第 2 四半期を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号 2006 年 5 月 17 日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、在外子会社で計上しているのれんの償却を実施したため、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 47,541 百万円、期首剰余金は 193,658 百万円減少しており、また在外子会社における米国会計基準変更に伴う会計方針の変更による財務諸表の遡及修正額を損益とする修正により、税金等調整前四半期純利益は 924 百万円減少しております。

なお、事業の種類別セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

・ 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、2008 年度の法人税法改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しており、主たる機械装置のたばこ製造設備は 8 年から 10 年に耐用年数を変更しております。

なお、この変更に伴う影響額は軽微です。

※ 上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途「2009 年 3 月期 第 2 四半期決算短信添付資料」に記載しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性の原因となりうるリスクや要因は多数あります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます。（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。）

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、銘柄嗜好の変化
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2008年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2008年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,871	213,885
受取手形及び売掛金	364,929	325,075
有価証券	11,230	4,952
商品	37,795	36,539
製品	105,523	102,330
半製品	101,088	120,527
原材料	186,577	206,725
仕掛品	7,952	7,938
その他	263,916	221,223
貸倒引当金	△3,732	△4,504
流動資産合計	1,243,151	1,234,695
固定資産		
有形固定資産	740,832	763,332
無形固定資産		
のれん	1,740,839	2,106,887
商標権	549,308	613,496
その他	35,036	39,023
無形固定資産合計	2,325,183	2,759,407
投資その他の資産		
投資有価証券	120,863	132,173
その他	225,513	227,861
貸倒引当金	△30,637	△30,075
投資評価引当金	△80	△180
投資その他の資産合計	315,659	329,778
固定資産合計	3,381,676	3,852,518
資産合計	4,624,827	5,087,214
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	176,795	175,369
短期借入金	176,626	269,034
1年内償還予定の社債	287,015	73,054
1年内返済予定の長期借入金	18,337	6,668
未払たばこ税	262,321	200,875
未払たばこ特別税	10,832	10,898
未払地方たばこ税	88,810	88,839
未払法人税等	38,008	71,693
引当金	34,522	41,481
その他	283,997	346,480
流動負債合計	1,377,268	1,284,396

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2008年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2008年3月31日)
固定負債		
社債	423,363	643,631
長期借入金	359,221	396,907
退職給付引当金	275,942	283,387
その他の引当金	685	1,000
その他	334,675	323,261
固定負債合計	1,393,888	1,648,188
負債合計	2,771,156	2,932,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,400	736,400
利益剰余金	1,195,940	1,344,490
自己株式	△74,578	△74,578
株主資本合計	1,957,761	2,106,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,715	21,338
繰延ヘッジ損益	256	219
海外連結子会社の年金債務調整額	△8,378	△10,711
為替換算調整勘定	△188,046	△41,085
評価・換算差額等合計	△178,451	△30,238
新株予約権	247	185
少数株主持分	74,113	78,370
純資産合計	1,853,671	2,154,629
負債純資産合計	4,624,827	5,087,214

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)
売上高	3,497,087
売上原価	2,846,037
売上総利益	651,049
販売費及び一般管理費	446,464
営業利益	204,584
営業外収益	
受取利息	4,391
受取配当金	1,620
その他	5,438
営業外収益合計	11,450
営業外費用	
支払利息	25,278
為替差損	33,584
たばこ災害援助金	719
その他	5,067
営業外費用合計	64,649
経常利益	151,385
特別利益	
固定資産売却益	21,624
その他	1,321
特別利益合計	22,946
特別損失	
固定資産売却損	424
固定資産除却損	6,666
減損損失	11,537
成人識別自販機導入費用	11,060
その他	5,885
特別損失合計	35,574
税金等調整前四半期純利益	138,757
法人税等	66,596
少数株主利益	2,681
四半期純利益	69,479

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(2008年4月1日から
2008年9月30日まで)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	138,757
減価償却費	87,449
減損損失	11,537
固定資産除売却損益(△は益)	△19,901
のれん償却額	53,260
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,111
受取利息及び受取配当金	△6,011
支払利息	25,278
売上債権の増減額(△は増加)	△44,438
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,869
仕入債務の増減額(△は減少)	2,836
未払金の増減額(△は減少)	△13,842
未払たばこ税等の増減額(△は減少)	63,486
その他	△36,750
小計	239,680
利息及び配当金の受取額	8,021
利息の支払額	△33,846
法人税等の支払額	△73,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,022
有価証券の売却及び償還による収入	1,806
有形固定資産の取得による支出	△44,618
有形固定資産の売却による収入	24,593
無形固定資産の取得による支出	△3,456
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,348
子会社株式の取得による支出	△7,645
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,060
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△14
その他	2,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△87,436
長期借入れによる収入	405
長期借入金の返済による支出	△20,428
社債の償還による支出	△192
配当金の支払額	△24,832
少数株主への配当金の支払額	△2,473
その他	△465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,572
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△39,950
現金及び現金同等物の期首残高	215,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	175,057

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(2008年4月1日から2008年9月30日まで)

(単位:百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部売上高	1,662,396	1,564,149	26,808	233,473	10,259	3,497,087	—	3,497,087
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	24,114	20,355	—	77	6,626	51,174	(51,174)	—
計	1,686,510	1,584,504	26,808	233,551	16,885	3,548,261	(51,174)	3,497,087
営業利益又は営業損失 (△)	105,600	100,115	△1,589	△5,617	5,097	203,607	977	204,584

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品(商品又は役務を含む)

(1) 国内たばこ…製造たばこ(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場におけるたばこ事業を含んでおります。)

(2) 海外たばこ…製造たばこ

(3) 医薬……………医薬品

(4) 食品……………清涼飲料水、加工食品

(5) その他……………不動産賃貸、リース、エンジニアリング他

3. 当第2四半期連結累計期間において、営業費用に含まれているセグメント別の減価償却費及びのれん償却額は以下のとおりであります。

減価償却費(有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用)

(単位:百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は 全社	連結
当第2四半期 連結累計期間	39,429	37,295	1,804	3,908	5,329	87,766	(316)	87,449

のれん償却額

(単位:百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	連結
当第2四半期 連結累計期間	544	47,541	—	5,197	—	53,282

4. 「国内たばこ」には当社の連結子会社であるTSネットワーク(株)を含んでおり、同社は当社たばこ製品の配送業務等のほか外国たばこ製品(輸入たばこ製品)の卸売販売等の業務を行っております。なお、当第2四半期連結累計期間において、同社を通じて販売される輸入たばこ製品の売上高は591,981百万円であります。

5. 「海外たばこ」に区分した海外連結子会社の年度決算日は12月31日であり、2008年1月1日から2008年6月30日までを当第2四半期連結累計期間に計上しております。

6. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「4. その他」(3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、「海外たばこ」で47,541百万円減少しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
	金額(百万円)
I 売上高	2,914,042
II 売上原価	2,368,170
売上総利益	545,871
III 販売費及び一般管理費	326,701
営業利益	219,170
IV 営業外収益	12,861
受取利息	6,867
受取配当金	1,560
その他	4,433
V 営業外費用	31,007
支払利息	19,755
為替差損	2,996
たばこ災害援助金	2,295
共済年金給付費用	1,166
その他	4,792
経常利益	201,024
VI 特別利益	12,436
固定資産売却益	11,671
その他	764
VII 特別損失	8,827
固定資産売却損	717
固定資産除却損	2,966
減損損失	2,139
成人識別自販機導入費用	2,576
その他	427
税金等調整前中間純利益	204,633
法人税、住民税及び事業税	68,577
法人税等調整額	—
少数株主利益	3,702
中間純利益	132,353

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間(当期)純利益	204,633
減価償却費	74,838
減損損失	2,139
固定資産除売却損益	△9,979
のれん償却額	807
退職給付引当金の増減額 (減少:△)	△5,755
受取利息及び受取配当金	△8,428
支払利息	19,755
売上債権の増減額 (増加:△)	△25,438
たな卸資産の増減額 (増加:△)	34,127
仕入債務の増減額 (減少:△)	3,890
未払金の増減額 (減少:△)	△42,576
未払たばこ税等の増減額 (減少:△)	17,060
その他	△10,701
小計	254,374
利息及び配当金の受取額	11,763
利息の支払額	△25,321
法人税等の支払額	△64,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,830

	前中間連結会計期間 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△8,021
有価証券の売却及び償還による収入	3,721
有形固定資産の取得による支出	△57,203
有形固定資産の売却による収入	14,765
無形固定資産の取得による支出	△3,154
投資有価証券の取得による支出	△3,707
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,523,836
その他	3,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,574,126
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:△)	467,435
長期借入れによる収入	80,000
長期借入金の返済による支出	△89,122
社債の発行による収入	149,723
配当金の支払額	△21,076
少数株主への配当金支払額	△1,483
その他	△742
財務活動によるキャッシュ・フロー	584,734
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	35,981
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△777,580
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,179,522
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	401,941

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (2007年4月1日から2007年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部売上高	1,723,372	1,005,495	22,147	152,070	10,956	2,914,042	—	2,914,042
(2) セグメント間 内部売上高 又は振替高	24,896	18,217	—	68	12,240	55,422	(55,422)	—
計	1,748,268	1,023,712	22,147	152,139	23,196	2,969,465	(55,422)	2,914,042
営業利益又は営業損失 (△)	124,579	92,715	△7,435	3,712	5,942	219,515	(345)	219,170

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品 (商品又は役務を含む)

(1) 国内たばこ…製造たばこ (国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場におけるたばこ事業を含んでおります。)

(2) 海外たばこ…製造たばこ

(3) 医薬……………医薬品

(4) 食品……………清涼飲料水、加工食品

(5) その他……………不動産賃貸、リース、エンジニアリング他

3. 営業費用に含まれているセグメント別の減価償却費、のれん償却額は以下のとおりであります。

減価償却費 (有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用)

(単位: 百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は 全社	連結
前中間連結会計期間	40,362	25,598	1,591	1,952	5,835	75,340	(501)	74,838

のれん償却額

(単位: 百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	連結
前中間連結会計期間	544	—	—	263	—	807

4. 「国内たばこ」には当社の連結子会社であるTSネットワーク(株)を含んでおり、同社は当社たばこ製品の配送業務等のほか外国たばこ製品(輸入たばこ製品)の卸売販売等の業務を行っております。なお、前中間連結会計期間において、同社を通じて販売される輸入たばこ製品の売上高は614,523百万円であります。

5. 「海外たばこ」に区分した海外連結子会社の年度決算日は12月31日であり、2007年1月1日から2007年6月30日までを前中間連結会計期間に計上しております。